

報 道 発 表 資 料
平成19年2月14日
気 象 庁

公開シンポジウム 『どう活かす！緊急地震速報』 の開催について

気象庁は、日本災害情報学会との共催で、「緊急地震速報」に係るシンポジウムを以下のとおり開催しますのでお知らせします。

1. 日 時 平成19年3月3日（土）13：30～16：30
2. 場 所 気象庁講堂
3. 当日のプログラム等
別紙を参照

※ シンポジウムへの参加に係る事前の申し込み等はありませんので、当日は直接、会場へお越し下さい。ただし、先着200名となった段階で、受け付けを終了します。

【本件に関する問い合わせ先】

気象庁地震火山部管理課（03-3212-8341 内線 4516,4505）

公開シンポジウムのご案内

『どう活かす！ 緊急地震速報』

地震の大きな揺れがくる前に震度を予測して発表する『緊急地震速報』が、今年の秋にも広く国民に対しても発表される方向で準備が進められています。

これまで地震の情報は、地震後に強い揺れがあった地域を特定し、大きな被害がでる恐れがあるかどうかを推定し、すみやかに救助や救援体制につなげることに力点が置かれてきました。しかし『緊急地震速報』は、揺れる前の情報を使って地震に備えようというもので、これまでの情報とは大きく性格を異にしています。

すでに去年の夏から、列車や工場の生産ラインを止めたり、工事現場や病院といった限られた空間で情報伝達ができたりして、混乱なく効果が期待できるところから利用が始まっていますが、広く国民に対する情報発表については多くの課題も指摘されています。

それは、揺れの前に情報が出るといっても数秒から数十秒という直前で、直下型地震では情報が間に合わない、揺れの強さの推定（震度の予測）に誤差を含むことなどといった特徴があるからです。

そうした情報の特徴を多くの人が理解するとともに、混乱を生じることなくより多くの人に利用して貰うには、いったいどうしたらいいのでしょうか？

気象庁のこれまでの取り組みや実際に利用している企業などからの報告を踏まえ、社会心理学、市民防災などの観点から、最近の科学の成果である『緊急地震速報』の活用に向けた課題を明らかにし、社会の防災に役立てていくための方策を探ります。

■ 表 題：公開シンポジウム「どう活かす！ 緊急地震速報」

■ 主 催：日本災害情報学会、気象庁

■ 日 時：2007年3月3日（土）13：30～16：30（受付開始 13：00）

■ 会 場：気象庁講堂（東京・千代田区大手町 1-3-4 気象庁庁舎内 <http://www.jma.go.jp/> ）

■ 参加費：無料（先着 200 名受付 当日会場受付のみ）

■ プログラム：

1. 開会挨拶 瀧田信生 気象庁地震火山部長

2. 緊急地震速報の概要と利用者の事例報告

(1) 緊急地震速報の概要

齋藤 誠 気象庁地震火山部管理課即時地震情報調整官

(2) 緊急地震速報に係る利用者の事例報告

神谷 昇 小田急電鉄(株)鉄道技術部プロジェクトマネージャー

熊谷毅志 (株)伊勢丹総務部リスクマネジメントマネージャー

林 正樹 東京都足立区立千寿本町小学校校長

石田建一 積水ハウス(株)温暖化防止研究所所長

3. パネルディスカッション「緊急地震速報の活かし方と課題」

コーディネータ 吉井博明 東京経済大学コミュニケーション学部教授

パネリスト 西出則武 気象庁地震火山部管理課長

中村 功 東洋大学社会学部教授

磯打千雅子 日本ミクニヤ(株)環境防災部課長

宮崎幸夫 YOUTV(株)代表取締役専務

4. 閉会挨拶 阿部勝征 日本災害情報学会会長・東京大学地震研究所教授

■ 問合せ先：日本災害情報学会（新宿区若葉 1-22-505 tokio@jasdis.gr.jp 03-3359-7827）